

日本村落研究学会 研究通信

(No. 197 2000. 1. 20)

(事務局) 米沢和彦(熊本県立大学) 徳野貞雄・古賀倫嗣(熊本大学)
〒862-8502 熊本市月出3-1-100 熊本県立大学総合管理学部社会学研究室
Tel(096)383-2929(内682) Fax(096)383-2966 E-mail:yonezawa@pu-kumamoto.ac.jp
郵便振替口座 01730-9-90893 日本村落研究学会

- | | | |
|----------------|-----------------|----------------|
| (1)新会長挨拶 | (6)地区研究会報告 | (11)会員動向 |
| (2)大会印象記 | (7)4学会共催セミナー報告 | (12)資料 |
| (3)総会報告 | (8)学会費納入のお願い | 決算および予算書 |
| (4)理事会報告 | (9)学会賞推薦のお願い | IRSA招致の立候補について |
| (5)2000年大会について | (10)「年報」編集委員会から | 学会賞運用規則の改正 |

1.【新会長挨拶】

村落と村研

安孫子 麟

図らずも、村研の会長をお引き受けすることになった。私が会長になることは、ここ五、六年村研が目ざしていた、若返り活性化に反することとして、強く辞退をしたのだが、理事会では認めて頂けなかった。いまもまだ納得できない気持でいる。

しかし、きちんと整えられた学会組織においては、別に会長が学会を左右するわけではないから、敢えて辞退するほどのことではないともいえよう。ただ、外から見ると、村研はまだ老化したままだなどと思われかねない。私が所属している経済史関係の学会では、六十五歳以上の会員は、理事・役員になれないという規定を置いている。村研若返りのなかで、こうした規定を作るべきだったのかもしれない。規定はともかく、若返り活性化の問題は、ぜひ会員の皆さんに考えて頂きたいことである。

学会としての村研は、まもなく創立五十年という節目を迎えることになる。その内容については、理事の方々だけでなく、広く会員の方々の意見を期待している。必ずやその節目にふさわしい事業が企画されること信じている。

村研のそうした意義深い節目とは別に、現実の村落、農業の方は、かつてない大きな変動に見舞われている。かつて村研が、「村の解体」を共通論題にしたときも、村落の変動の

大きさに注目したのだが、その段階では、農業の家族経営という本質は、かなり変質はしたがついに解体はしなかった。自家農業が家族員のたった一人で行われていたり、兼業従事者だけで荷われていたりしても、家的性格、家族経営的性格は、消滅しないできている。アメリカの家族経営には、家的な性格は感じられないが、日本の家族経営は、その家族員に兼業従事者を多く抱えているにもかかわらず、家的性格が依然強く感じられるのである。こうした農業経営の性格は、日本型の農業生産形態といえよう。そのようにさせているインパクトは、農業生産の置かれた国際的な環境であろう。

それは実は農業だけが置かれた状況ではない。第二次石油危機のころから生じた新古典派的経済政策は、完全自由な市場競争をめざして、つぎつぎと従来の経済機構を崩してきた。とくにアメリカの国際戦略は、世界経済の市場競争化を押し進めてきた。あらゆるところで「規制緩和」が主張された。日本のマスコミでも、「規制緩和」が錦の御旗のようにまかり通ってきた。

このようななかでの、村の危機、解体は、かつての危機段階より一段と深刻になってきている。と同時に、市場至上主義に対する反発も強くなっている。日本政府自体も、一九八五年のG 5 プラザ合意のあと、ウルグワイ・ラウンドの最終局面で、米穀の輸入を認めてきたのであったが、ここへきて市場主義への警告を主張はじめた。それはさきごろのWTO会議で明確にされた。日本政府が、農業の多面的機能の尊重を主張して、アメリカの新古典派的政策に抵抗したのである。この結果、会議は共同声明を発表することができずに終わっている。

農業の多面的機能を日本政府が主張した基礎には、長年の、日本の研究者の主張がある。水田稲作の意義や有畜複合経営の機能、さらには地場生産、産消提携等々の主張が、少しだが日本政府を動かしたように思える。

農業を生産性、効率化、コストだけで考える合理性追求について、かつて中村吉治先生は、村研は有用なことのみを追求するなれど、という意味のことを、「村研通信」に書かれた。「有用」という語は多義である。村研は、どのような「有用」を捨て、どのような「有用」を追求するのか、じっくり考えていきたい。